



Title	中央ユーラシア史研究がロシア史・比較帝国論に対して持つ意義
Author(s)	宇山, 智彦; UYAMA, Tomohiko
Citation	日本中央アジア学会報, 15, 108-109
Issue Date	2019-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.15.108
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88368
Type	journal article
File Information	JB015_014uyama.pdf



中央ユーラシア史研究がロシア史・比較帝国論に対して持つ意義

宇山 智彦

西洋中心史観や一国史の枠組みを越える世界史研究の必要性が叫ばれ始めて久しいが、いわゆるメジャーな国・地域の研究は依然としてそれぞれの固有性にこだわりがちであり、近年流行のグローバルヒストリーも、経済史や海洋ネットワークを重視するあまり新たな偏りを生む危険性がある。むしろマイナー視されがちな中央ユーラシア史研究こそ、ロシアをはじめ隣接諸地域の歴史を普遍化し、諸地域の比較と、世界史のより深い理解に貢献できるのではないかというのが、本報告の問題意識である。具体的には以下の論点を検討した。

1. ロシアの拡大と中央ユーラシア：ロシアの東方拡大の歴史は、「無主地」的な地域にフロンティアを拡大させていったようなイメージを持たれがちだが、中央ユーラシアから見れば、ロシアとカザン・ハン国、クリミア、ノガイなどにまたがる広域的な政治・国際関係の文脈で起きた現象であったことが明らかになる。中央アジアの併合・征服も、18世紀前半以降のジュンガルとナーディル・シャーの興亡による中央ユーラシアの大変動を遠景とし、ウズベク三ハン国と周辺諸勢力の複雑な関係を近景としながら進んだものである。

2. 多宗教・多民族・多法域帝国としてのロシア：ロシア帝国統治下のイスラームのあり方、特にヴォルガ・ウラルで宗務協議会とその傘下の聖職者が国家権力と社会を媒介した様子は、ロシアが宗教・宗派ごとに臣民を管理する多宗教国家だったことを示す例として盛んに研究されてきた。しかし中央アジアには宗務協議会のような制度を導入しなかったこと、中央アジアの中でも地域や民族により異なる政策が採られたことは、ロシア帝国の個別主義的な性格を示す。個別主義という視角は、ロシアとイギリス、日本など他の帝国を比較するうえでも有用である。また慣習法とシャリーアというテーマは、帝国の多法域性や植民地イスラーム法制の観点から、ロシア帝国のムスリム地域と英領インド、仏領アルジェリア、オスマン帝国という、同時代的にも相互参照関係にあった地域を比較するための材料を提供する。

3. 帝国への協力・抵抗と植民地近代：イギリス帝国の植民地に関するコラボレーター論、すなわち帝国権力とローカル・ポリティクスの複雑な相互作用や、現地有力者の帝国権力に対する協力と抵抗の両面にわたる態度に注目するアプローチを応用して、ロシアの中央アジ

ア進出時や統治下における現地の有力者・知識人の活動などを分析する研究が近年進んできた。今後は、プハラ・アミールやヒヴァ・ハンと英領インドの藩王の比較、第一次世界大戦期の戦争協力と反乱に関するロシア領中央ユーラシアと他の植民地の比較を行うのも有意義だろう。また、植民地の知識人にとっての帝国支配と近代化と自治運動の関係については、日本統治下の朝鮮に関して提起されている植民地近代論・植民地的公共性論を参考にしながら、比較研究を深めていくことが有益だと考える。植民地近代論は、帝国の近代化政策を賛美する植民地近代化論とは異なり、帝国権力下での差別や格差の構造を前提としたうえで、それでも現地には一定の主体性を持つ言説空間・政治空間が成立したことに注目する議論である。最近、イスラーム中心主義的な中央アジア史観を持つ欧米の研究者によって過小評価されがちなジャディード運動を再評価するためにも、こうした視角は有用だろう。

4. 国際関係の中の中央アジアとロシア帝国：近代国際関係における中央アジアの重要性は、グレートゲームというキャッチフレーズによって知られてはいるが深く研究されてきたとは言えず、オスマン帝国、イラン、インドなどをめぐる英露間の対抗と連動させて再考する必要がある。日本で研究蓄積のある露清関係や東トルキスタンの政治史についても、グレートゲームとの関わりをさらに掘り下げるべきだろう。ロシアによるイランの半植民地化においてザカスピ地域(トルクメニスタン)が持った意義の研究も重要である。こうした諸問題の考察により、ロシアがユーラシア国際秩序の変革に果たした役割も明らかになる。

5. ロシア革命・内戦とソ連史の再考：中央ユーラシアにおける民族運動・改革運動の展開は、1905年以降のロシア、イラン、オスマン各国における立憲革命の連鎖や、ロシア人を含む大民族のナショナリズムの勃興と関係づけて研究を深める必要がある。1917年以降のこの地域の政治過程の分析は、十月革命中心史観から脱却して二月革命と内戦を再評価することにつながる。また、18年まで継続していた第一次世界大戦を含む国家間の戦争・対立が、旧ロシア帝国諸地域の独立・自治の問題に大きく関わっていたことも浮かび上がってくる。ソ連史については、「アフーマティヴ・アクションの帝国」論のようなソ連民族政策論を中央ユーラシア研究からのインプットで修正する必要性や、民族共和国史のコラボレーター論による見直しの可能性が指摘できる。

6. 現代世界の理解に向けて：ソ連崩壊後四半世紀以上経ってもソ連の遺産が中央ユーラシアに色濃く残っていることは、グローバル化と脱植民地化の複雑性・限界の理解につながる。民主主義の危機が叫ばれる現在、1990年代の中央アジア諸国における権威主義体制の確立は、世界的な政治動向のさきがけとして再検討することもできる。以上のように中央ユーラシア近現代史の研究は、世界史の理解を深めるために大きな有用性と可能性を持っている。

(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)